

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 シーティーエス

コード番号 4345 URL <http://www.cts-h.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横島 泰蔵

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長

(氏名) 佐藤 真一

TEL 0268-26-3700

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	993	12.6	119	49.3	113	46.9	69	55.2
24年3月期第1四半期	881	9.0	79	36.7	77	31.8	44	24.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	2,568.72	—
24年3月期第1四半期	1,634.96	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,869	2,077	53.7
24年3月期	3,986	2,063	51.8

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 2,077百万円 24年3月期 2,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	1,500.00	—	2,000.00	3,500.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	1,500.00	—	2,200.00	3,700.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,940	5.3	192	1.2	188	0.2	112	3.5	4,198.30
通期	4,100	5.8	460	2.4	450	2.4	270	2.9	10,049.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	28,000 株	24年3月期	28,000 株
25年3月期1Q	1,132 株	24年3月期	1,132 株
25年3月期1Q	26,868 株	24年3月期1Q	27,198 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1) 経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2) 財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(3) 業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項・・・・・・・・・・・・	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・・・・	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・	4
3. 四半期財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(1) 四半期貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(2) 四半期損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(3) 継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、各種政策効果等を背景に内需関連産業などにおいて穏やかな持ち直し傾向が見られるものの、欧州債務問題や海外景気の下振れの影響に加え、円高・株安の進行など多くの懸念材料により、引続き厳しい経済環境となっております。

当社の主要顧客である土木・建設業界は、東日本大震災復旧・復興のための建設投資増加が見込まれるものの、全国的に公共投資が前事業年度より縮減したことに加え、民間投資に関しましても、企業の設備投資の本格化には至っておらず、引続き厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社におきましては、前事業年度から4ヵ年を対象にした中期経営計画を実施しております。その中核となる方針は、「システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」であります。この方針を基に事業を着実に展開してまいりました。

当第1四半期累計期間の業績につきましては、主力事業のシステム事業及び測量計測事業が堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期を上回る実績となりました。

利益面は、主力事業を中心に人員増加策などを実施したことにより販売費及び一般管理費が前年同期に比べ増加いたしました。売上高の伸長とレンタル原価等の削減に努めた結果、売上総利益が増加したことにより、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前年同期を上回る実績となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の実績は、売上高993,429千円（前年同期比12.6%増）、営業利益119,067千円（前年同期比49.3%増）、経常利益113,863千円（前年同期比46.9%増）、四半期純利益69,016千円（前年同期比55.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<システム事業>

当事業につきましては、システム機器及びアプリケーション等のレンタル・販売に関して、平成24年4月に広島支店を開設し、中国地区における営業活動を強化したことに加え、既存の営業拠点におきましても、新規顧客の開拓等積極的な営業活動を展開した結果、受注が堅調に推移し、当事業の売上高は422,419千円（前年同期比24.6%増）となりました。利益面は、売上高の伸長により売上総利益が増加したことに伴い、セグメント利益（営業利益）は60,218千円（前年同期比38.5%増）となりました。

<測量計測事業>

当事業につきましては、測量機器及び計測システム等のレンタル・販売に関して、中期経営計画の方針に基づき「建設ICT」分野に注力した結果、受注が順調に確保することができ、当事業の売上高は210,077千円（前年同期比6.2%増）となりました。利益面は、売上高の伸長により売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費につきましても前年同期並みに抑えられたことから、セグメント利益（営業利益）は15,272千円（前年同期比31.7%増）となりました。

<ハウス備品事業>

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売に関して、震災関連工事等の増加に伴い需用環境が改善され、レンタル受注量が堅調に推移したことから、当事業の売上高は223,245千円（前年同期比17.8%増）となりました。利益面は、売上高の伸長と徹底したレンタル原価の削減により売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費の削減にも努めた結果、セグメント利益（営業利益）は35,276千円（前年同期比210.6%増）となりました。

<環境安全事業>

当事業につきましては、道路標示・標識及び環境・景観分野の工事並びに安全用品のレンタル・販売に関して、専門分野である道路標示工事の受注は堅調に推移いたしましたが、安全用品のレンタル・販売分野が前年同期を下回る結果となり、当事業の売上高は137,687千円（前年同期比11.7%減）となりました。利益面は、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上高の減少を補えず、セグメント利益（営業利益）は8,299千円（前年同期比37.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の財政状態につきましては、総資産が3,869,382千円となり、前事業年度末と比較して117,104千円減少いたしました。

流動資産は1,830,415千円となり、前事業年度末と比較して108,580千円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少73,325千円によるものであります。

固定資産は2,038,967千円となり、前事業年度末と比較して8,524千円減少いたしました。主な要因は、リース資産の減少9,502千円によるものであります。

負債は1,791,654千円となり、前事業年度末と比較して131,285千円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等の減少75,066千円によるものであります。

純資産は2,077,727千円となり、前事業年度末と比較して14,180千円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益69,016千円を計上した一方で、剰余金の配当53,736千円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は53.7%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、現時点での平成25年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成24年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	940,561	867,236
受取手形及び売掛金	849,220	838,996
商品	36,506	39,270
半成工事	1,555	1,219
原材料及び貯蔵品	9,823	15,772
その他	127,405	93,548
貸倒引当金	△26,077	△25,628
流動資産合計	1,938,995	1,830,415
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産（純額）	2,118	2,310
建物（純額）	263,437	260,555
土地	777,810	777,810
リース資産（純額）	865,135	855,632
その他（純額）	31,143	28,940
有形固定資産合計	1,939,645	1,925,249
無形固定資産	44,449	44,582
投資その他の資産		
投資その他の資産	64,695	70,434
貸倒引当金	△1,300	△1,300
投資その他の資産合計	63,395	69,134
固定資産合計	2,047,491	2,038,967
資産合計	3,986,486	3,869,382
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	532,632	538,488
未払法人税等	118,239	43,172
リース債務	252,834	257,432
その他	266,115	214,362
流動負債合計	1,169,821	1,053,456
固定負債		
リース債務	625,362	612,054
その他	127,755	126,143
固定負債合計	753,118	738,198
負債合計	1,922,939	1,791,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金	428,829	428,829
利益剰余金	1,296,361	1,311,642
自己株式	△91,383	△91,383
株主資本合計	2,059,803	2,075,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,743	2,643
評価・換算差額等合計	3,743	2,643
純資産合計	2,063,547	2,077,727
負債純資産合計	3,986,486	3,869,382

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	881,985	993,429
売上原価	521,100	574,596
売上総利益	360,884	418,833
販売費及び一般管理費	281,107	299,765
営業利益	79,776	119,067
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	230	240
受取地代家賃	540	690
受取保険金	1,174	—
その他	546	469
営業外収益合計	2,503	1,409
営業外費用		
支払利息	4,368	6,205
その他	407	408
営業外費用合計	4,775	6,613
経常利益	77,504	113,863
税引前四半期純利益	77,504	113,863
法人税、住民税及び事業税	31,985	41,471
法人税等調整額	1,051	3,375
法人税等合計	33,036	44,847
四半期純利益	44,467	69,016

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。